



## 平成 21 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 21 年 5 月 14 日

会 社 名 オーエム計画株式会社 グリーンシート銘柄  
 コード番号 2401 本社所在都道府県 静岡県  
 本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601  
 問い合わせ先 責任者役職名 財務担当取締役  
 氏 名 飯田 祥久 T E L (053) 488-1553

## 1. 平成 21 年 3 月期の業績（平成 20 年 3 月 21 日～平成 21 年 3 月 20 日）

- (注) 1. 本決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。  
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 21 年 3 月期	1,336,395	(△7.4)	2,260	( — )	11,718	( — )
平成 20 年 3 月期	1,444,499	(27.3)	△61,621	( — )	△68,441	( — )

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自己資本 当 期 純 利 益 率	総資産 経 常 利 益 率	売上高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 21 年 3 月期	8,390	( — )	1,883 35	—	2.6	1.2	0.8
平成 20 年 3 月期	△77,127	( — )	△17,461 47	—	△21.2	△8.1	△4.7

(注)1. 期中平均株式数 平成 21 年 3 月期 普通株式 4,455 株 平成 20 年 3 月期 普通株式 4,417 株  
 A種優先株式 850 株 A種優先株式 904 株

2. 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。  
 4. 平成 21 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非  
 上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。また、20 年 3 月期の潜在  
 株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額につきましては、最終利益が損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	千円		千円		%	円 銭	
平成 21 年 3 月期	928,673	333,078	35.9	54,731	46		
平成 20 年 3 月期	956,302	324,688	33.9	52,848	11		

(注)1. 期末発行済株式数 平成 21 年 3 月期 普通株式 4,455 株 平成 20 年 3 月期 普通株式 4,455 株  
 A種優先株式 850 株 A種優先株式 850 株

2. 1 株当たり純資産額は、期末純資産額から期末普通株式以外(A種優先)株式発行済株式総数×発行価額を控除した金  
 額を期末普通株式発行済株式総数で除して算出しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
平成21年3月期	39,407	△44,639	△40,366	73,028
平成20年3月期	△104,054	△231,449	251,470	118,626

## 2. 平成22年3月期の業績予想（平成21年3月21日～平成22年3月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通期	1,500,000	8,000	8,000	普通株式 —	—	—	0	0
				A種優先株式 —	—	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,795円73銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金（円）							配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率 （%）
		第1四半期末	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
平成20年3月 期	普通株式	—	—	—	0	—	0	—	—	—
	A種優先株式	—	—	—	0	—	0			
平成21年3月 期	普通株式	—	—	—	0	—	0	—	—	—
	A種優先株式	—	—	—	0	—	0			
平成22年3月 期（予想）	普通株式	—	—	—	0	—	0	—	—	—
	A種優先株式	—	—	—	0	—	0			

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成21年3月20日現在3名で構成し、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会の開催をしており、必要に応じて取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

平成 21 年 5 月 14 日

# 第 11 期 決算速報

(平成 20 年 3 月 21 日～平成 21 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) オーエム計画株式会社  
英文名 (英文商号) OM Environmental Planning, Inc.  
コード番号 2401  
代表者の役職氏名 代表取締役 石原 信也  
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町 4601  
電話番号 053-488-1553  
連絡者 財務担当取締役 飯田 祥久

## I 当期の業績

### (1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 自平成 19 年 3 月 21 日 至平成 20 年 3 月 20 日		第 11 期 自平成 20 年 3 月 21 日 至平成 21 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
I 売 上 高	1,444,499	100.0	1,336,395	100.0
II 売 上 原 価	1,110,962	76.9	999,184	74.8
売 上 総 利 益	333,536	23.1	337,210	25.2
III 販売費及び一般管理費	395,158	27.3	334,950	25.1
営業利益又は損失 (△)	△61,621	△4.2	2,260	0.2
IV 営 業 外 収 益	7,977	0.5	16,914	1.3
V 営 業 外 費 用	14,798	1.0	7,457	0.6
経常利益又は経常損失 (△)	△68,441	△4.7	11,718	0.9
VI 特別損失	8,389	0.6	3,031	0.2
税引前当期純利益又は損失 (△)	△76,830	△5.3	8,686	0.7
法人税、住民税及び事業税	296	0.0	296	0.0
当期純利益又は損失 (△)	△77,127	△5.3	8,390	0.6

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 10 期	第 11 期
	自平成 19 年 3 月 21 日 至平成 20 年 3 月 20 日	自平成 20 年 3 月 21 日 至平成 21 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	4,417 株	4,455 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( △ )	△17,461 円 47 銭	1,883 円 35 銭
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	※注 1 —	※注 2 —

※注 1 第 10 期の最終利益が損失であるため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益の金額を記載しておりません。

※注 2 第 11 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 10 期		第 11 期	
	自平成 19 年 3 月 21 日 至平成 20 年 3 月 21 日		自平成 20 年 3 月 21 日 至平成 21 年 3 月 20 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
住 宅 ネットワーク 事 業	1,266,997	87.8	1,231,861	92.2
パッシブソーラー 事 業	146,757	10.1	69,601	5.2
そ の 他 事 業	30,744	2.1	34,932	2.6
合 計	1,444,499	100.0	1,336,395	100.0

1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 平成 19 年 3 月末に事業譲受けしましたシステム住宅及び一般建材の売上高は、住宅ネットワーク事業に区分されます。

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成 20 年 3 月 20 日現在)		第 11 期 (平成 21 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	118,626		73,028	
2. 受 取 手 形	7,177		—	
3. 売 掛 金	378,021		421,450	
4. 商 品	136,139		142,275	
5. 未 収 入 金	130		1,881	
6. 短 期 貸 付 金	—		36,581	
7. そ の 他 流 動 資 産	31,416		3,037	
8. 貸 倒 引 当 金	△24,432		△16,895	
流 動 資 産 合 計	647,079	67.7	661,359	71.2
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 工 具 器 具 備 品	1,715		2,870	
(2) 一 括 償 却 資 産	168		328	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,884	0.2	3,199	0.3
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	23		—	
(2) 電 話 加 入 権	291		291	
(3) の れ ん	272,485		190,476	
無 形 固 定 資 産 合 計	272,800	28.5	190,767	20.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	20,000		20,000	
(2) 関 係 会 社 有 価 証 券	—		26,400	
(3) 保 証 金	—		14,326	
(4) 敷 金	5,190		5,190	
(5) 保 険 積 立 金	7,148		4,541	
(6) 長 期 前 払 費 用	2,200		2,889	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	34,538	3.6	73,346	7.9
固 定 資 産 合 計	309,223	32.3	267,313	28.8
資 産 合 計	956,302	100.0	928,673	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 10 期 (平成 20 年 3 月 20 日現在)		第 11 期 (平成 21 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	212,312		209,239	
2. 短 期 借 入 金	170,000		194,000	
3. 一年内返済長期借入金	50,040		50,040	
4. 未 払 金	31,260		20,938	
5. 未 払 法 人 税 等	672		1,058	
6. 預 り 金	2,295		1,352	
7. 賞 与 引 当 金	10,617		3,401	
8. その 他 流 動 負 債	326		11,513	
流 動 負 債 合 計	477,524	50.0	491,544	52.9
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	154,090		104,050	
固 定 負 債 合 計	154,090	16.1	104,050	11.2
負 債 合 計	631,614	66.1	595,594	64.1
( 純 資 産 の 部 )				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	163,855	17.1	163,855	17.6
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	153,855		153,855	
資 本 剰 余 金 合 計	153,855	16.1	153,855	16.6
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	692		692	
(2) その 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	6,285		14,676	
利 益 剰 余 金 合 計	6,978	0.7	15,368	1.7
株 主 資 本 合 計	324,688	33.9	333,078	35.9
純 資 産 合 計	324,688	33.9	333,078	35.9
負 債 ・ 純 資 産 合 計	956,302	100.0	928,673	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 10 期末 (平成 20 年 3 月 20 日現在)	第 11 期末 (平成 21 年 3 月 20 日現在)
	発行済株式総数		4,455 株
1 株当たり純資産額		52,848 円 11 銭	54,731 円 46 銭

※ 1 株当たり純資産額につきましては、A 種優先株式が 850 株ございますが上記発行済株式総数には含まれず、また当該優先株式の発行金額 89,250 千円を純資産額から控除して 1 株当たり純資産額を算出しております。

#### (4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成 19 年 3 月 21 日 至平成 20 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 19 年 3 月 20 日残高	163,855	153,855	692	86,073	404,475
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△2,660	△2,660
当期純損失	—	—	—	△77,127	△77,127
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△79,787	△79,787
平成 20 年 3 月 20 日残高	163,855	153,855	692	6,285	324,688

(当事業年度 自平成 20 年 3 月 21 日 至平成 21 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 20 年 3 月 20 日残高	163,855	153,855	692	6,285	324,688
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	8,390	8,390
事業年度中の変動額合計	—	—	—	8,390	8,390
平成 21 年 3 月 20 日残高	163,855	153,855	692	14,676	333,078

## (5)重要な会計方針

期 別 項 目	第10期 自平成19年3月21日 至平成20年3月20日	第11期 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づく定額法によっております。 又、のれんについては、有効期間に基づく定額法によっております。	同左  同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左  同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他の財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (7) 表示方法の変更

該当事項はありません。



## II 第11期（平成20年3月21日～平成21年3月20日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、比較的好調であった昨年秋口までとそれ以降の急激な景気悪化という2つの大きなステージを経験しました。経済の牽引産業である輸出産業が世界経済の冷え込みと円高のダブルパンチにより深刻なダメージを受けたことで、派遣社員の大規模削減といった社会現象を巻き起こし、不透明な経済状態が消費者の購買意欲を減退させたことが一層事態を深刻にしております。一方、米国オバマ政権誕生から「グリーンニューディール政策」が打ち出され、太陽エネルギー活用を軸とした自然エネルギーの利用促進が活発化しており、新たな産業創出と経済活性化が期待されます。

住宅産業の動向としましては、一昨年の建設関連業法改正の混乱から脱し、夏場には比較的好調な様相を見せたものの、秋口からの景気悪化を受け、年明けからの着工件数は10～20%程度のダウンとなっております。一方、政府の内需拡大政策により住宅ローン減税の拡大、自然エネルギー活用に対する補助金、「フラット35」の条件緩和等が打ち出されてきました。

かかる状況下、当社の業績は受注棟数では前期を上回りました。要因としては、自然エネルギー活用の流れを受け、太陽熱利用システムであるOMソーラーシステムへの関心が高まったことであると考えております。但し、売上高貢献の大きいシステム住宅、施設建築の受注が予想を下回り、期初予想比減収増益の結果となりました。

住宅ネットワーク事業につきましては、システム住宅、施設建築の受注数減少により売上高は減少しました。しかし、相対的に利益率の高いOMソーラーシステムの受注は前期比5%増となり、粗利益は増加しております。従いまして、同事業の売上高は1,231,861千円（同2.8%減）となりました。

パッシブソーラー事業につきましては、施設建築において、大型公共物件受注が減少しており、受注件数は横ばいであったものの、売上高、利益共に減少しております。同事業の売上高は69,601千円（同52.6%減）となりました。

その他の事業につきましては、関連会社からの業務受託による収入を計上しており、前期比横ばいとなっております。同事業の売上高は34,932千円（同13.6%増）となりました。

営業損益につきましては、期初から着手しました抜本的な経営改革の中で、事業の統廃合、主要業務以外の外注化等の徹底的な業務リストラを行い、コスト削減をいたしました。ほぼ予定通りの営業活動に影響が軽微なものとなっております。この結果、約60百万円の経費圧縮となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,336,395千円（前期売上高1,444,499千円）、営業利益2,260千円（前期営業損失61,621千円）、経常利益11,718千円（前期経常損失68,441千円）、及び当期純利益8,390千円（前期当期純損失77,127千円）となりました。

### Ⅲ 第12期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第11期(実績)	第12期(予想)
		平成20年3月21日 平成21年3月20日	平成21年3月21日 平成22年3月20日
売 上 高		1,336,395	1,500,000
営 業 利 益		2,260	15,000
経 常 利 益		11,780	8,000
当 期 純 利 益		8,390	8,000

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第10期	第11期
		自平成19年3月21日 至平成20年3月20日	自平成20年3月21日 至平成21年3月20日
現金及び預金の増減額		△84,031	△45,598
現金及び預金の期首残高		202,658	118,626
現金及び預金の期末残高		118,626	73,028

増減の理由：

#### 【営業活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、のれん及び減価償却費85,620千円、法人税等の還付額20,687千円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加36,252千円及び未払金の増加10,321千円によるものであります。

#### 【投資活動におけるキャッシュフロー】

主な減少要因は、貸付金の増加 36,581 千円及び出資額の増加 7,900 千円によるものであります。

#### 【財務活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、短期借入金の新規借入額 24,000 千円によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済額 50,040 千円によるものであります。

#### (2) 短期借入金増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第10期	第11期
		自平成19年3月21日 至平成20年3月20日	自平成20年3月21日 至平成21年3月20日
短期借入金の増減額		50,000	24,000
短期借入金の期首残高		120,000	170,000
短期借入金の期末残高		170,000	194,000

増減の理由：

新規借入による増加が主因であります。

(3)長期借入金の増減

科目 \ 期 別	第10期 自平成19年3月21日 至平成20年3月20日	第11期 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日
長期借入金の増減額	204,130	△50,040
長期借入金の期首残高	—	204,130
長期借入金の期末残高	204,130	154,090

増減の理由：

約定返済による減少が主因であります。

**V その他**

該当事項はありません。